

社長メッセージ



日本赤十字社
社長 近衛 忠輝

日赤医学会が51回目の総会を迎えられました。奇しくも、その第1回目の総会が開催された年に、私は日赤に入社しました。

当時、赤十字の病院経営は大変厳しく、閉鎖を余儀なくされた病院さえもありました。そんな中で、赤十字病院の役割や特色は何かが常に問われていました。日赤医学会は、数は多くても横の連携に乏しい職員間で、情報を交換し、問題意識を共有する場と機会を提供してられました。しかし長年、それは医学会の赤十字版に留まっていました。それが医療の向上につながったとしても、そこから「赤十字病院ならではの」というアイデアが出てくることは、あまり期待できませんでした。

国内でも国際的にも、赤十字にとって災害救護は最も伝統ある活動であり、職員にとっては職種や職域を越えて力を結集できるまたとない機会でもあります。東日本大震災の時には、日赤のほとんどの職員やボランティアが何らかの形で救護活動に参加した上に、海外の約90の社から、総額約1千億円にも上る救援金や人材、資機材が寄せられ、強い一体感が育まれました。最近ネパールで発生した大地震には、日赤を含め30ヶ国の社から、250人以上の様々な分野の専門家が集まり、ネパール赤十字の活動を支援しています。

日赤医学会が近年、専門の医学会の焼き直しでなく、赤十字職員すべてにとっての共通のテーマである救護に極力焦点を絞り、関係するすべての職種の職員の情報交換、人的ネットワークの形成、連帯感の醸成の場として発展してこられたことを高く評価し、その更なる成果に期待したいと思います。

世界を見ると、日赤ほど多角的かつ大規模に事業を行っている社はほとんどありません。病院が、92もあるのも日赤だけです。かつては、多くの社が病院経営に携わっていましたが、第二次大戦後の社会主義や福祉国家の時代に、先進国の社の多くは政府に移管しました。そして蓄えた経験や経営資源の多くを、政府の協力を得ながら途上国の支援に生かしてきました。しかし海外でどんなに目覚ましい活躍をしても、国内の国民の関心の高い人道ニーズに目を向けなければ、支持は得られません。国内と国外の活動のバランスをどう取るか、先進国の社は皆ジレンマを抱えています。

その観点から、全国に広がる病院のネットワークが、年間延2千8百万人もの患者を受け入れ、約百万人の患者のもとに輸血用血液製剤を一手に供給し、毎年1400人近くの看護師を世に送り出し、児童・高齢者・障害者のために28の施設を運営し、全国規模の青少年赤十字や奉仕団のネットワークを持ち、その上に大きな国際活動を展開している日赤は、内外の活動のバランスの取れた社と言えるでしょう。その日赤の総合力を一番発揮できるのが災害時であり、この医学会が、参加者一人一人にとって、赤十字の使命をより良く果たせるようになるための研鑽の機会となるものと確信しています。